

TCFDのフレームワークに沿った情報開示

【TCFD提言に基づく開示】

気候変動問題に対してはマテリアリティの一つである「未来へつながる 自然との共生」の中で取り組み、TCFDの提言に沿った適切な情報開示を行っています。

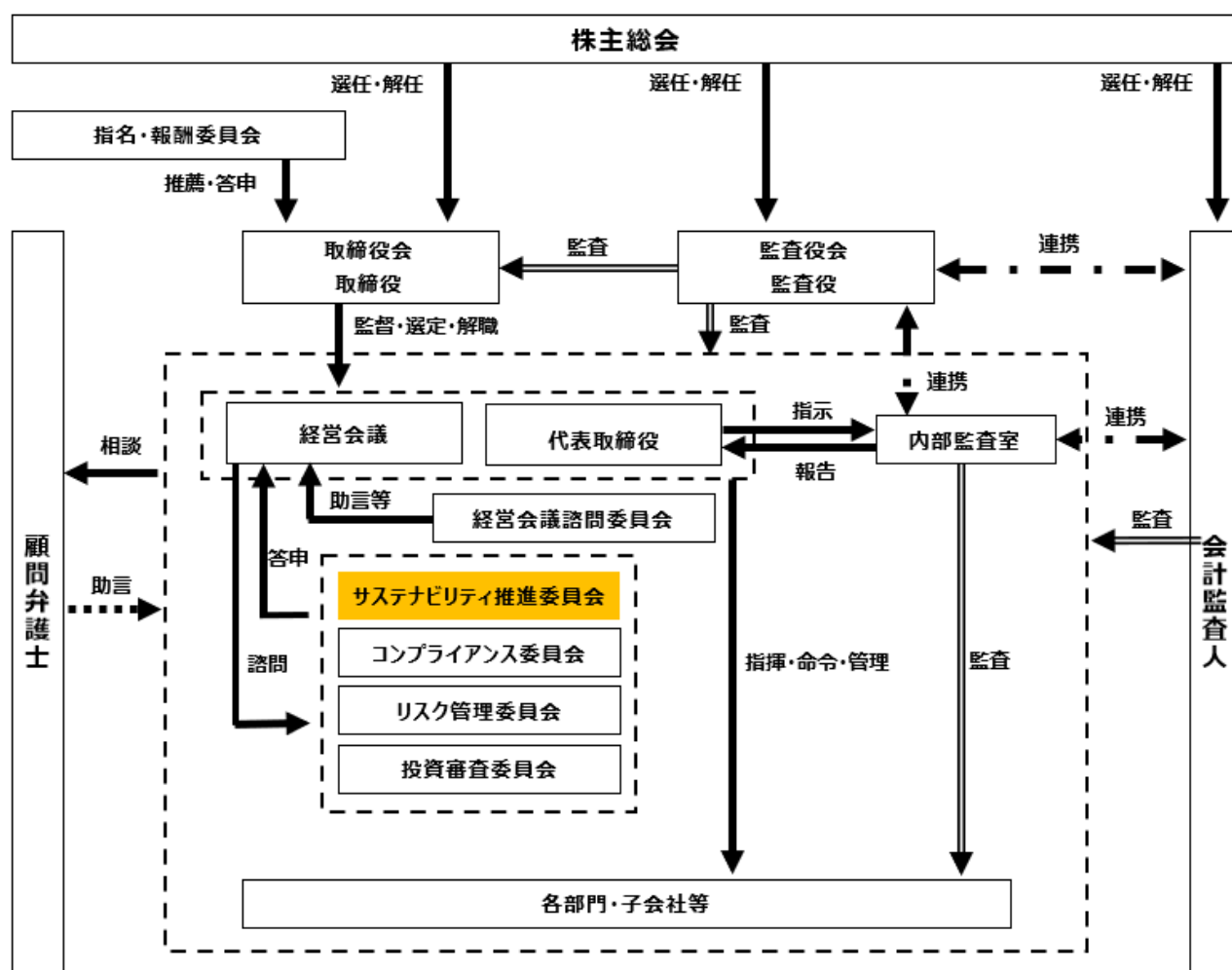
今後も継続的にシナリオ分析を行い、気候変動が当社グループの事業に与えるリスクおよび機会を考察し、その結果を用いて、グループ全体で地球環境への負荷を低減した事業活動を行います。

【ガバナンス】

当社は、経営会議の諮問機関として、代表取締役を委員長、執行役員を主要メンバーとする委員で構成する「サステナビリティ推進委員会」を設置し、気候変動を含む環境全体の取組みを全社的に推進いたします。サステナビリティ推進委員会では、気候変動に係る当社のリスクおよび収益機会が事業活動や収益等に与える影響について考察を行い、そのために必要なデータの収集と分析を全社横断的に行います。

また、気候変動を含む環境に関する重要事項について環境方針を定め、中期目標やKPIを策定し、それらを実践するための体制構築・整備、具体的な施策の審議・決定をするとともに、各種施策の進捗については定期的なモニタリングを行い、適宜、経営会議に報告するほか、重要事項については経営会議に答申します。当該重要事項は、経営会議において審議・決定されますが、取締役会に上程すべき経営上の重要な事項については、経営会議で審議・検討のうえ、取締役会に付議され、取締役会において審議・決定されます。

社内体制図



【戦略】

シナリオ分析

シナリオ分析については、精製糖事業を中心に 4℃シナリオ、1.5℃シナリオ（一部 2℃シナリオも併用）の 2つのシナリオで、サステナビリティ全体像でも指標としている 2030 年時点を想定し、考察いたしました。

当社グループ事業に想定されるリスク

分類	種類	項目	想定されるリスク	影響度		時期
				4℃	1.5℃	
移行リスク	政策・法規制	カーボンプライシングの導入	・炭素税をはじめとする気候変動問題対策による操業コストの増加	－	大	中期
		温室効果ガス（GHG）排出規制の強化	・施設や設備等の GHG 排出削減対応コストの増加			
		再エネ/省エネ政策の強化	・再生可能エネルギー価格の上昇や省エネ設備什器への更新コストの発生			
	技術	低炭素技術の進展	・原材料（サトウキビ）がバイオエタノールに多く使用されることによる、原材料調達コストの変化	小	中	
	市場	エシカル消費への変化	・サステナビリティ認証等、環境に配慮した商品を展開しない場合、環境負荷未対応商品の売上減や、他社製品への顧客流出が発生	小	大	
	評判	顧客および投資家からの評価	・自社の気候変動への取組が不十分である場合、レピュテーションリスクが発生	小	大	
物理リスク	急性	異常気象の激甚化（台風、洪水、高潮、土砂等）	・サプライチェーンの寸断による一時的な操業停止 ・川沿い・海沿いに立地する工場が被災した場合、該当拠点の操業停止および復旧コストが発生	大	中	短期
	慢性	干ばつの発生や降雨量の変化	主要原材料（サトウキビ・てん菜）の生育不良や収量の低下	大	中	中期

時間軸

短期：0～3年 中期：4～10年(2030年) 長期：11年～

評価

事業活動に与える影響を「大」「中」「小」で評価。

4℃シナリオ

現状を上回る気候変動対策はとられず、産業革命時期比で 2100 年時点 3.2～5.4℃上昇するとされているシナリオ。カーボンプライシングの導入はなく、再生可能エネルギーへの転換などは現状から特段大きく進展しないため、平均気温が上昇し、異常気象の激甚化などが顕著に表れる。

参考シナリオ：IEA Stated Policies Scenario

1.5℃シナリオ

現状、各国が発表している以上の気候変動に対する厳しい対策がとられ、カーボンニュートラル実現を目指した積極的な取組が進むとされているシナリオ。気候変動対策としての法規制は現行より非常に強まり、再生可能エネルギーへの転換が進むとされる。

参考シナリオ：IEA Net Zero Emissions by 2050（一部、Sustainable Development Scenario も併用）

リスク軽減および事業機会とするための取組

リスク項目	対応の方向性	リスク軽減および事業機会とするための取組
カーボンプライシングの導入 GHG 排出規制の強化 再エネ/省エネ政策の強化	脱炭素化の推進	・千葉工場における太陽光設備設置および運用 ・関西工場にて運河と「はしけ」を使った原料輸送 ・中部工場構内にて使用の作業車両の EV 化、一部設備の冷媒ノンフロン化を実施 ・社用車のエコカー「ハイブリッド車」100%導入 ・物流部門でリードタイムの見直しや共同配送によるトラック台数の削減を行い、物流を効率化 ・照明の LED 化を実施 ・グループ会社の新光糖業㈱にて、バガス（サトウキビの搾りかす）を活用した電力で工場設備を稼働
エシカル消費への変化	エシカル嗜好に対応する商品の使用と開発	・包材の薄肉化による廃棄物の削減 ・一部製品の包材の印刷インキに水性・植物油・バイオマス系インキを使用し、石油原料使用量を削減 ・一部製品の紙ロールに F S C 認証紙を使用 ・一部製品の完全紙化大袋に切り替え（実施検討中）
顧客および投資家からの評価	環境情報の適切な開示	・T C F D のフレームワークに沿った情報開示 ・気候変動イニシアティブ（Japan Climate Initiative）への参加
異常気象の激甚化	防災・減災対策の強化	・当社グループ各拠点にて、地震・台風・水害といったあらゆる自然災害を想定した対策を実施
原材料調達の安定化 およびコスト変化	分散型調達の強化	・オーストラリアやタイ、国内産など様々な産地の原料糖を使用して砂糖を製造。原料や資材の調達が滞ることがないよう調達先の複数化・分散化

【リスク管理】

当社グループでは、企業経営を取り巻く様々なリスクに対応するため、リスク管理の基本方針および管理体制を「リスク管理規程」において定めております。

また、全社横断的なリスク管理のため、代表取締役をリスク管理の最高責任者とし、リスク管理担当執行役員を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、個々のリスク毎にリスク担当部門を定め、同規程に則ったリスク管理体制を確立しております。

同管理体制においては、顕在化あるいは潜在しているリスクを各事業所から抽出・特定し、経営に与える影響度等を基準に評価、分類のうえ、リスクレベルに応じた対応を行い、当社グループの経営に重大な影響を及ぼすリスクの発生を未然に防止し、万一発生した場合でも、経営への被害を最小限に食い止めるよう措置を講じています。

当社グループ事業活動で想定されるリスクの中でも特に気候変動関連リスクについて、当社グループでは事業を展開するうえで、サトウキビなどの自然資本を活用して、精製糖の製造・販売を行っているため、気候変動による原料調達の変化等、気候変動関連リスクは重要な問題であると認識しています。また、砂糖製造のサプライチェーンの中で「製造」と「物流」は環境負荷が高くなっているため、当社グループの事業活動が地球環境に与える影響があることを把握し、その影響を軽減することはサステナビリティの推進・向上に繋がると考えています。

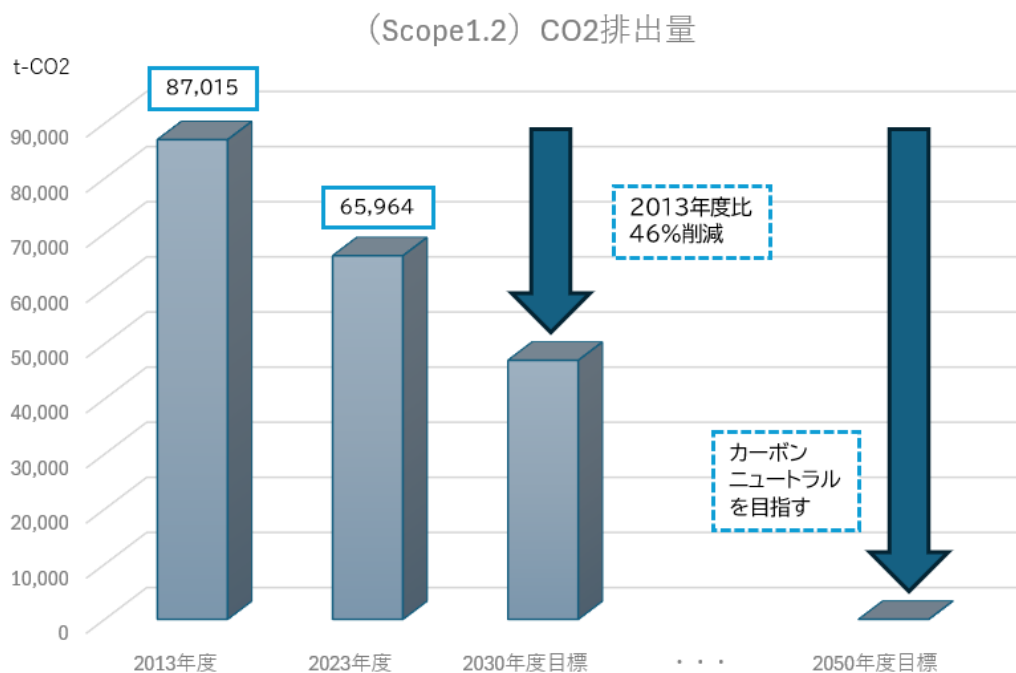
気候変動関連リスクについては、当社グループリスク管理体制の下、経営に与える影響度やシナリオ分析等により評価、分類し、サステナビリティ推進委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会が有機的に連動し、経営上重要なリスクについては、取締役会で審議・決議いたします。

【指標と目標】

温室効果ガス（GHG）排出量

当社グループでは、気候変動が経営に及ぼすリスクと機会等の影響を測定・管理するため、温室効果ガス（GHG）のうち、自社の事業活動で排出するCO₂の排出量（Scope1、2）を指標とし、「2050年度におけるカーボンニュートラル達成」と「2030年度に2013年度比46%削減」を目標として設定しています。

今後も、バリューチェーンにおけるGHG排出量の継続的な削減を目指していきます。



※上記数値は、経営統合前の二社（旧商号：日新製糖(株)、伊藤忠製糖(株)）と2025年10月に合併を予定している第一糖業(株)の算定数値を合算したもの